



# 機構改革で 部や課を統廃合へ

中富 正徳 議員

行政経営や企業誘致に  
もしっかりした格付を

また、正規職員の削減、課の効率的な人員配置のための担当係長制の拡大等の具体的成果を考えた。業務については、財政状況も踏まえ実施しているが現実的にはなかなかスクラップできない状況にある。

**問** 市は国等からの仕事が増えた場合、市のスリム化は本場に役立つのか。

**市長** 地方分権が進むほど基礎自治体が自分たちの責任において決定する流れは後退せず、もっと進んでいく。地方分権で仕事量が増えるから職員を減らすなどにはならない。

機構改革の中で企業誘致の位置づけは。

**市長** 「企業誘致について組織改革ではその熱意が感じられない、一担当ではなにか」という話だが企業誘致のプロジェクトチームを立ち上げ検討中である。組織編成図だけで全体を見ないで欲しい。

**問** 行政経営はどうか。  
**市長公室長** 外部評価委員会を設置、開催した。評価内容も公表していきたい。

**問** 今回の機構改革の背景と要因は。  
**市長** 地方分権一括法ができて以来地方はそれなりに責任を果していかなければならなくなりそのため役割がふえた、また仕組あるいは税源的なことも大きく変わりつつある。そういう時代背景に沿った組織の変革が大切であり、十分に内部協議をした結果の提案である。  
**市長公室長** 今回は第四次筑後市総合計画の進行管理をうまくやっていく組織づくりと管理部門の再編統合の形で効率化を目指した。



さらなるスリム化への挑戦

# 少子化と育児支援体制は

坂田 容子 議員

**問** 筑後市の年少人口（0歳から14歳まで）は減少傾向である。筑後市として少子化対策、育児支援はどうなっているか。

**福祉事務所長** 少子化対策としては子育て支援拠点施設の設置、子育てサポートの組織化等を重点施策としている。子育て支援施策としては保育園、学童保育、ファミリーサポート事業や子育てサロン、児童虐待防止相談事業等を主なものとしている。

**問** 第四次筑後市総合計画で子育て支援の充実、安心して育てることのできる環境整備とある。働いている女性の日曜、祝日の休日保育支援はどうなっているか。  
**福祉事務所長** ちっこ子育てみらいプランで休日保育の取り組みを掲げているが現状ではまだ実施していない。ニーズ等を調査しながら検討していきたい。

# 医療制度改革の市民への周知はもつと必要では

**問** 様々な医療制度改革が行われているが特定健康診査等実施計画のポイントと周知はどうなっているか。

**市民課長** 健診の時期、健診を受けられる施設、健診項目や単価、個人負担金、健診の結果を受けての対象者のグループ化、それに基づく保健指導の内容、目標

値をクリアできなかった場合には、ペナルティがあることが大きなポイントである。各行政区での説明会を行っている。「広報ちくご」やホームページ等広く計画の公表を図りたい。

**問** 後期高齢者医療制度の市民への周知はどうか。  
**市民課長** 後期高齢者医療も特定健康診査等実施計画と同時に説明しており、これからも、PRに努めたい。



高齢者医療制度PRパンフレット